

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間(2007年7月20日～2017年7月14日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みません。以下同じ。)
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 「米州*1」「欧州等*2」「アジア・オセアニア」の3地域に均等に投資することを基本とします。</p> <p>*1 北米、中南米地域が含まれます。</p> <p>*2 欧州、アフリカ、中東地域が含まれません。</p> <p>ロ. 定量分析データ(S&P社クオリティランキング等)を参考に、配当の質の高い企業を選定します。</p> <p>ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。</p> <p>ニ. 個別企業のファンダメンタルズ分析により、配当等収益の確保とともに値上がり益を追求したポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益(評価益を含みます。)等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ世界好配当株ファンド

運用報告書(全体版)

第31期(決算日 2015年4月15日)

第32期(決算日 2015年7月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界好配当株ファンド」は、このたび、第32期の決算を行ないました。

ここに、第31期、第32期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4754>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
23期末(2013年4月15日)	7,294	30	11.6	7,184	15.1	96.7	13,823
24期末(2013年7月16日)	7,400	30	1.9	7,506	4.5	96.4	13,508
25期末(2013年10月15日)	7,764	30	5.3	7,727	3.0	96.9	13,742
26期末(2014年1月15日)	8,458	30	9.3	8,672	12.2	96.8	14,258
27期末(2014年4月15日)	8,266	30	△ 1.9	8,517	△ 1.8	96.0	13,478
28期末(2014年7月15日)	8,610	30	4.5	8,989	5.5	94.2	13,609
29期末(2014年10月15日)	8,414	30	△ 1.9	8,756	△ 2.6	93.7	12,656
30期末(2015年1月15日)	9,602	30	14.5	9,939	13.5	93.4	13,263
31期末(2015年4月15日)	10,003	30	4.5	10,724	7.9	93.6	13,246
32期末(2015年7月15日)	9,842	30	△ 1.3	11,001	2.6	96.0	12,080

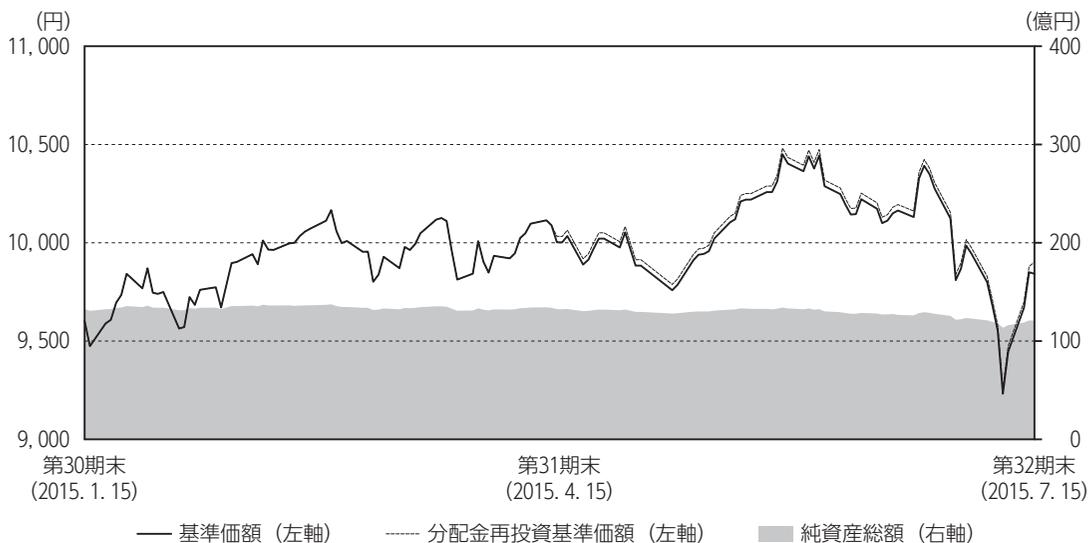
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用したものです。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第31期首：9,602円

第32期末：9,842円（既払分配金60円）

騰落率：3.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

海外の高配当株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では主に欧州株や米国株が上昇したことがプラス要因となりました。為替においても、米ドルや香港ドルなどに対して円安となったことが、プラス要因となりました。

ダイワ世界好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株 式 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第31期	(期首)2015年 1月15日	円	%			%
	1月末	9,602	—	9,939	—	93.4
	2月末	9,750	1.5	10,144	2.1	94.3
	3月末	10,072	4.9	10,699	7.7	96.0
	(期末)2015年 4月15日	10,008	4.2	10,650	7.2	95.5
第32期	(期首)2015年 4月15日	10,033	4.5	10,724	7.9	93.6
	4月末	10,003	—	10,724	—	93.6
	5月末	9,884	△ 1.2	10,745	0.2	94.7
	6月末	10,403	4.0	11,160	4.1	96.2
	(期末)2015年 7月15日	9,810	△ 1.9	10,705	△ 0.2	95.7
		9,872	△ 1.3	11,001	2.6	96.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、原油価格の急落やギリシャ政局の混迷から、不安定な展開で始まりました。しかし、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、徐々に下値を切上げました。量的金融緩和を受けて大陸欧州経済が回復し始めたことや、中国において香港・上海間の相互株式取引が始まったことで香港市場が上昇したことも、海外株式市場を下支えする要因になりました。しかし2015年6月に入ると、ギリシャの債務交渉の長期化から海外株式市場は徐々に不安定になりました。ギリシャのチプラス首相が国民投票の実施を発表したことで、ギリシャと国際債権団との交渉が決裂すると株式市況は急落しましたが、ギリシャが予想外に妥協的な財政再建策を発表したことで、急速に値を戻しました。

○為替相場

為替相場は、原油価格の下落による貿易収支の改善傾向が円の支援材料となり、物価低迷から量的緩和の導入決定に至ったユーロは対円で下落しました。一方で、米ドルは米国政府高官の米ドル高容認姿勢を背景に買われたため、米ドル円は横ばい推移となりました。2015年4月以降は、欧米の金利が上昇し日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月以降は、ギリシャ財政問題の混乱からユーロが対円で下落する一方、利上げ期待から米ドルの対円での上昇基調は続きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

安定した景気拡大が期待される米国には強気の見方をとる一方、欧州については金融政策を踏まえて機動的に投資を行なう方針です。アジアについては各国の経済状況を踏まえて銘柄を選びます。

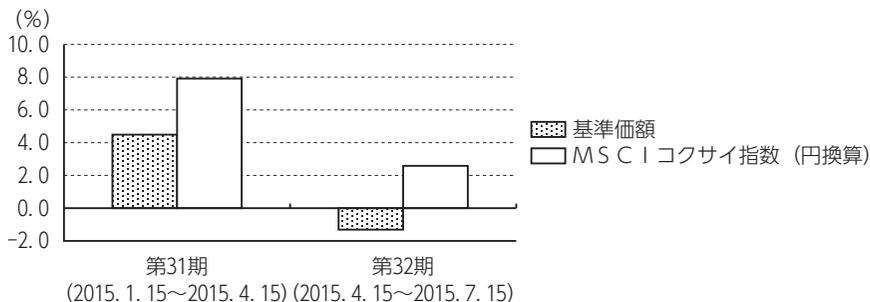
ポートフォリオについて

個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行いました。具体的な企業としては、増資を実施し今後の成長余地が拡大したオーストラリアのMACQUARIE（金融）、新型のiPhoneの好調な売行きが期待される米国のAPPLE（情報技術）を組み入上位としました。業績成長とともに積極的な株主還元が期待されるイタリアのINTESA SANPAOLO（金融）、台湾のWIN SEMICONDUCTORS（情報技術）なども上位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較してアジア・オセアニア地域のウエートが高く、米国地域のウエートが低いとの違いがあります。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第31期および第32期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期	第32期
	2015年1月16日 ～2015年4月15日	2015年4月16日 ～2015年7月15日
当期分配金（税込み）（円）	30	30
対基準価額比率（％）	0.30	0.30
当期の収益（円）	30	30
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	615	667

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	47.75円	82.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	35.23	35.79
(d) 分配準備積立金	562.01	579.23
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	644.99	697.58
(f) 分配金	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	614.99	667.58

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

先進国において確実な景気の回復が続いていることから、金融や情報技術、一般消費財サービス等の景気に敏感な業種に投資の機会が多いと考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	(2015. 1. 16～2015. 7. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0. 727%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 979円です。
(投信会社)	(37)	(0. 374)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0. 321)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	49	0. 486	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(49)	(0. 486)	
有価証券取引税	21	0. 213	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(21)	(0. 213)	
その他費用	4	0. 038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0. 035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	146	1. 465	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決算期	第 31 期 ~ 第 32 期				
	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 12,603 (→)	千アメリカ・ドル 58,703 (→)	百株 12,270	千アメリカ・ドル 62,750
	オーストラリア	百株 5,844 866 (→)	千オーストラリア・ドル 12,583 (→)	百株 20,233.33	千オーストラリア・ドル 12,593
	香港	百株 194,028 (→)	千香港ドル 185,285 (→)	百株 290,688	千香港ドル 210,067
	シンガポール	百株 2,900 (→)	千シンガポール・ドル 1,131 (→)	百株 5,580	千シンガポール・ドル 4,137
	台湾	百株 81,450 (→)	千台湾ドル 411,758 (→)	百株 44,764.19	千台湾ドル 403,018
	イギリス	百株 28,316 (→)	千イギリス・ポンド 18,321 (→)	百株 16,624	千イギリス・ポンド 16,879
	デンマーク	百株 200 (→)	千デンマーク・クローネ 7,321 (→)	百株 —	千デンマーク・クローネ —
	ノルウェー	百株 4,800 (→)	千ノルウェー・クローネ 22,713 (→)	百株 9,200	千ノルウェー・クローネ 38,666
	スウェーデン	百株 2,630 (→)	千スウェーデン・クローネ 45,502 (→)	百株 3,490	千スウェーデン・クローネ 67,002
	韓国	百株 1,213 (→)	千韓国ウォン 3,866,240 (→)	百株 943	千韓国ウォン 1,090,143

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

銘 柄	第 31 期 ~ 第 32 期			銘 柄	第 31 期 ~ 第 32 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
LINEAR TECHNOLOGY CORP (アメリカ)	千株 146.5	千円 800,082	円 5,461	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	千株 19,010	千円 1,266,331	円 66
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	10,150	733,863	72	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS (イギリス)	257	954,639	3,714
CONOCOPHILLIPS (アメリカ)	86.1	685,587	7,962	LOWE'S COS INC (アメリカ)	96	842,132	8,772
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS (イギリス)	170	661,440	3,890	LINEAR TECHNOLOGY CORP (アメリカ)	146.5	813,570	5,553
MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)	93.8	623,560	6,647	RED ELECTRICA CORPORACION SA (スペイン)	72	702,488	9,756
AXA SA (フランス)	187.5	584,261	3,116	NOVATEK MICROELECTRONICS COR (台湾)	1,090	701,784	643
AVAGO TECHNOLOGIES LTD (シンガポール)	44	536,698	12,197	ELECTROLUX AB-SER B (スウェーデン)	189	700,195	3,704
INTESA SANPAOLO (イタリア)	1,270	520,630	409	CSX CORP (アメリカ)	170	687,004	4,041
L'OREAL (フランス)	23.8	517,197	21,730	INVESCO LTD (バミューダ)	136	659,733	4,850
SOUTHERN CO/THE (アメリカ)	82	507,277	6,186	DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILIE (ドイツ)	145	607,101	4,186

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

決算期	第 31 期 ~ 第 32 期				
	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ユーロ (オランダ)	百株 1,510 (→)	千ユーロ 2,911 (→)	百株 1,510	千ユーロ 2,708
	ユーロ (フランス)	百株 2,113 (→)	千ユーロ 8,321 (→)	百株 2,775	千ユーロ 7,083
	ユーロ (ドイツ)	百株 1,460 (→)	千ユーロ 8,275 (→)	百株 1,970	千ユーロ 10,054
	ユーロ (スペイン)	百株 1,669 (→)	千ユーロ 4,875 (→)	百株 1,035	千ユーロ 6,420
	ユーロ (イタリア)	百株 12,700 (→)	千ユーロ 3,980 (→)	百株 8,300	千ユーロ 2,924
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 19,452 (→)	千ユーロ 28,364 (→)	百株 15,590	千ユーロ 29,192

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

項 目	第 31 期 ~ 第 32 期
(a) 期中の株式売買金額	44,082,995千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,536,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第31期～第32期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	株数	第30期末		第32期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
DARDEN RESTAURANTS INC	—	—	360	2,604	321,337	一般消費財・サービス
APPLE INC	460	460	296	3,718	458,770	情報技術
DOW CHEMICAL CO/THE	—	—	310	1,644	202,882	素材
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	—	—	161	2,130	262,824	情報技術
MDC HOLDINGS INC	—	—	550	1,701	209,972	一般消費財・サービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	—	—	1,470	2,676	330,298	一般消費財・サービス
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	—	—	296	1,436	177,211	一般消費財・サービス
CSX CORP	1,700	1,700	—	—	—	資本財・サービス
GAMESTOP CORP-CLASS A	—	—	600	2,803	345,960	一般消費財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	—	—	514	1,133	139,909	金融
LOWE'S COS INC	960	960	—	—	—	一般消費財・サービス
LINCOLN NATIONAL CORP	470	470	370	2,165	267,260	金融
CONOCOPHILLIPS	—	—	312	1,857	229,176	エネルギー
INVESCO LTD	640	640	—	—	—	金融
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	—	250	3,125	385,593	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO	970	970	838	4,797	591,969	金融
WESTERN DIGITAL CORP	500	500	—	—	—	情報技術
AMERICAN EXPRESS CO	523	523	—	—	—	金融
GILEAD SCIENCES INC	—	—	229	2,687	331,616	ヘルスケア
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	6,223 8銘柄	6,556 14銘柄	34,482	4,254,786 <35.2%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED	—	—	436	1,181	108,703	素材
WESTPAC BANKING CORP	1,630	1,630	570	1,915	176,250	金融
MACQUARIE GROUP LTD	—	—	800	6,552	602,857	金融
TRANSURBAN GROUP	7,210	7,210	6,592	6,400	588,876	資本財・サービス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	13,081.33	13,081.33	—	—	—	公益事業
オーストラリア・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	21,921.33 3銘柄	8,398 4銘柄	16,050	1,476,688 <12.2%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	5,500	5,500	—	—	—	エネルギー
SINOTRANS LIMITED-H	33,500	33,500	—	—	—	資本財・サービス
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	—	—	31,200	19,437	309,446	一般消費財・サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	3,400	3,400	—	—	—	金融
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	—	3,140	5,714	90,979	一般消費財・サービス
BANK OF CHINA LTD-H	120,000	120,000	31,400	14,098	224,449	金融
香港ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	162,400 4銘柄	65,740 3銘柄	39,251	624,875 <5.2%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SINGAPORE AIRLINES LTD	2,680	2,680	—	—	—	資本財・サービス
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	2,680 1銘柄	—	—	— <—>	

銘柄	柄	第30期末		第 32 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT		14,514.19	33,700	92,675	367,919	金融
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP		10,900	—	—	—	情報技術
WIN SEMICONDUCTORS CORP		—	23,600	90,860	360,714	情報技術
PEGATRON CORP		—	4,800	44,160	175,315	情報技術
台湾ドル通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	25,414.19 2 銘柄	62,100 3 銘柄	227,695	903,949	
					<7.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
BP PLC		—	4,400	1,888	364,599	エネルギー
BARCLAYS PLC		—	4,680	1,291	249,436	金融
MARKS & SPENCER GROUP PLC		—	1,160	631	121,972	一般消費財・サービス
HENDERSON GROUP PLC		—	2,400	638	123,327	金融
INTERSERVE PLC		—	460	292	56,451	資本財・サービス
WPP PLC		—	1,400	2,109	407,423	一般消費財・サービス
NATIONAL GRID PLC		2,100	—	—	—	公益事業
CARNIVAL PLC		250	—	—	—	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC		1,394	—	—	—	一般消費財・サービス
PERSIMMON PLC		970	836	1,657	320,135	一般消費財・サービス
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU		720	—	—	—	一般消費財・サービス
HOWDEN JOINERY GROUP PLC		—	2,660	1,385	267,623	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		870	—	—	—	エネルギー
イギリス・ポンド通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	6,304 6 銘柄	17,996 8 銘柄	9,895	1,910,969	
					<15.8%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		—	200	7,352	133,659	資本財・サービス
デンマーク・クローネ通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	200 1 銘柄	7,352	133,659	
					<1.1%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORSK HYDRO ASA		4,400	—	—	—	素材
ノルウェー・クローネ通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,400 1 銘柄	— —	— —	— —	
					<—>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B		860	—	—	—	一般消費財・サービス
スウェーデン・クローネ通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	860 1 銘柄	— —	— —	— —	
					<—>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KT&G CORP		—	270	2,654,100	287,173	生活必需品
スウェーデン・クローネ通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	270 1 銘柄	2,654,100	287,173	
					<2.4%>	
ユーロ (フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
L'OREAL		—	115	1,942	263,518	生活必需品
AXA SA		—	1,373	3,269	443,520	金融
GDF SUEZ		2,150	—	—	—	公益事業
国 小 計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,150 1 銘柄	1,488 2 銘柄	5,211	707,039	
					<5.9%>	
ユーロ (ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		—	230	1,916	260,023	一般消費財・サービス
DUERR AG		220	—	—	—	資本財・サービス
DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILIE		520	—	—	—	金融
国 小 計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	740 2 銘柄	230 1 銘柄	1,916	260,023	
					<2.2%>	

ダイワ世界好配当株ファンド

銘柄	株数	第32期末		業種等		
		株数	株数		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
ユーロ (スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
RED ELECTRICA CORPORACION SA	720	150	1,084	147,093	公益事業	
FERROVIAL SA	—	1,170	2,429	329,610	資本財・サービス	
BOLSAS Y MERCADOS ESPANOLAS	206	240	906	122,917	金融	
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	926 2銘柄	1,560 3銘柄	4,419	599,621 <5.0%>	
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
INTESA SANPAOLO	—	9,400	3,207	435,131	金融	
TERNA SPA	5,000	—	—	—	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	5,000 1銘柄	9,400 1銘柄	3,207	435,131 <3.6%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	8,816 6銘柄	12,678 7銘柄	14,755	2,001,816 <16.6%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	239,018.52 32銘柄	173,938 41銘柄	—	11,593,918 <96.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月15日現在

項目	第32期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,593,918	% 90.7
コール・ローン等、その他	1,194,385	9.3
投資信託財産総額	12,788,304	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.39円、1オーストラリア・ドル=92.00円、1香港ドル=15.92円、1台湾ドル=3.97円、1イギリス・ポンド=193.11円、1デンマーク・クローネ=18.18円、100韓国ウォン=10.82円、1ユーロ=135.67円です。

(注3) 第32期末における外貨建純資産 (12,052,895千円) の投資信託財産総額 (12,788,304千円) に対する比率は、94.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月15日)、(2015年7月15日) 現在

項目	第31期末	第32期末
(A) 資産	14,116,520,719円	13,054,562,523円
コール・ローン等	1,011,274,022	842,752,154
株式 (評価額)	12,399,673,897	11,593,918,437
未収入金	705,572,800	576,706,514
未取配当金	—	41,185,418
(B) 負債	869,553,803	974,518,870
未払金	745,675,682	874,601,896
未払収益分配金	39,728,519	36,821,552
未払解約金	35,449,169	15,774,509
未払信託報酬	48,522,093	46,959,175
その他未払費用	178,340	361,738
(C) 純資産総額 (A-B)	13,246,966,916	12,080,043,653
元本	13,242,839,737	12,273,850,684
次期繰越損益金	4,127,179	△ 193,807,031
(D) 受益権総口数	13,242,839,737口	12,273,850,684口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,003円	9,842円

*第30期末における元本額は13,812,477,291円、当作成期間 (第31期～第32期) 中における追加設定元本額は24,481,961円、同解約元本額は1,563,108,568円です。

*第32期末の計算口数当りの純資産額は9,842円です。

*第32期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は193,807,031円です。

■損益の状況

第31期 自2015年1月16日 至2015年4月15日
 第32期 自2015年4月16日 至2015年7月15日

項 目	第31期	第32期
(A) 配当等収益	68,915,333円	150,612,812円
受取配当金	66,622,293	150,451,173
受取利息	180,644	161,639
その他収益金	2,112,396	—
(B) 有価証券売買損益	552,781,394	△ 262,134,582
売買益	1,378,217,118	815,308,614
売買損	△ 825,435,724	△ 1,077,443,196
(C) 信託報酬等	△ 51,222,832	△ 49,278,636
(D) 当期損益金 (A + B + C)	570,473,895	△ 160,800,406
(E) 前期繰越損益金	△ 154,261,132	348,614,536
(F) 追加信託差損益金	△ 372,357,065	△ 344,799,609
(配当等相当額)	(46,658,276)	(43,934,530)
(売買損益相当額)	(△ 419,015,341)	(△ 388,734,139)
(G) 合計 (D + E + F)	43,855,698	△ 156,985,479
(H) 収益分配金	△ 39,728,519	△ 36,821,552
次期繰越損益金 (G + H)	4,127,179	△ 193,807,031
追加信託差損益金	△ 372,357,065	△ 344,799,609
(配当等相当額)	(46,658,276)	(43,934,530)
(売買損益相当額)	(△ 419,015,341)	(△ 388,734,139)
分配準備積立金	767,775,448	775,452,559
繰越損益金	△ 391,291,204	△ 624,459,981

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	63,234,721円	101,334,176円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	46,658,276	43,934,530
(d) 分配準備積立金	744,269,246	710,939,935
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	854,162,243	856,208,641
(f) 分配金	39,728,519	36,821,552
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	814,433,724	819,387,089
(h) 受益権総口数	13,242,839,737口	12,273,850,684口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第31期	第32期
	30円	30円
(単 価)	(10,003円)	(9,842円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9,190円です。」